

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年5月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第56期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日） |
| 【会社名】 | 応用地質株式会社 |
| 【英訳名】 | OYO Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 成田 賢 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区九段北四丁目2番6号 |
| 【電話番号】 | 03(3234)0811 |
| 【事務連絡者氏名】 | 事務本部経理部長 香川 眞一 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区九段北四丁目2番6号 |
| 【電話番号】 | 03(3234)0811 |
| 【事務連絡者氏名】 | 事務本部経理部長 香川 眞一 |
| 【縦覧に供する場所】 | 応用地質株式会社 横浜支店 (横浜市港北区新横浜二丁目12番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第55期 第1四半期連結 累計期間 | 第56期 第1四半期連結 累計期間 | 第55期 |
|------------------------------|---------------------------|---------------------------|----------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日 | 自平成24年1月1日 至平成24年3月31日 | 自平成23年1月1日 至平成23年12月31日 |
| 売上高 (百万円) | 10,628 | 12,586 | 36,718 |
| 経常利益 (百万円) | 1,040 | 2,204 | 2,294 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 839 | 1,501 | 1,076 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 902 | 1,730 | 463 |
| 純資産額 (百万円) | 49,484 | 50,433 | 48,874 |
| 総資産額 (百万円) | 58,472 | 61,752 | 59,060 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 30.98 | 55.45 | 39.76 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 84.3 | 81.3 | 82.4 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第55期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における社会情勢は、東日本大震災の復興需要などにより一部持ち直しの動きがみられましたが、欧州債務問題の深刻化に起因する世界経済の下振れや円高の定着、原油価格の高止まりなどの懸念もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、震災復旧・復興需要に加えて、首都圏や西日本で危惧されている巨大地震に対する防災・減災対応や電力供給不安を背景としたエネルギー問題などへの関心が高まっています。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画OY0 Hop 10の取組みを推進するとともに、震災復旧・復興需要に対応することに注力しております。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、国内の震災関連を中心とした防災分野が伸長し、海外の計測機器事業の繰越し受注分を順調に売上計上し、125億8千6百万円（前年同期比118.4%）と増収となりました。

損益は、増収に加えて売上原価を削減した結果、営業利益が19億8千5百万円（同242.3%）、経常利益が22億4百万円（同211.8%）、四半期純利益が15億1百万円（同178.9%）と増益となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績は、次のとおりです。

調査・コンサルティング事業

当事業は、国内の震災復旧・復興関連を中心とした防災分野が伸長した結果、売上高が99億7千9百万円（前年同期比116.3%）、営業利益が16億1千7百万円（同265.0%）となり、増収増益となりました。

計測機器事業（国内）

当事業は、防災分野が堅調で、売上高が7億4千万円（前年同期比92.8%）、営業利益が1億2千3百万円（同99.8%）となり、前年同期の水準を維持しました。

計測機器事業（海外）

当事業は、前期受注の大型業務を順調に売上計上して、売上高が18億6千6百万円（前年同期比149.6%）、営業利益が2億2千8百万円（同322.3%）となり、増収増益となりました。

なお、当社グループは、国内の公共事業が主要な市場であり、当第1四半期連結会計期間の1月から3月は、官公庁を中心とした公的機関の年度末であることから、受注業務の売上計上が集中する傾向にあります。このような季節的変動により、利益についても第2四半期連結累計期間に偏る傾向があります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ26億9千2百万円増加し、617億5千2百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ29億1千1百万円増加し、362億1千1百万円となりました。これは主として、当社グループの国内の事業において年度末の3月に売上計上する業務が多く、前連結会計年度末に比べ完成業務未収入金が35億2千2百万円増加する一方で、未成業務支出金が12億5千3百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億1千8百万円減少し、255億4千1百万円となりました。これは主として、長期預金が5億円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億3千4百万円増加し、113億1千9百万円となりました。これは主として業務未払金が減少する一方で、未成業務受入金、前受金等が増加することで流動負債が8億9千2百万円増加し、また長期繰延税金負債が増加したことなどで固定負債が2億4千2百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億5千8百万円増加し、504億3千3百万円となりました。これは主として、四半期純利益を15億1百万円計上したことにより利益剰余金が増加し、株主資本が13億3千1百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は81.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上の課題、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題に変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億3千5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 120,000,000 |
| 計 | 120,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年5月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 32,082,573 | 32,082,573 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数100株 |
| 計 | 32,082,573 | 32,082,573 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成24年1月1日～ 平成24年3月31日 | - | 32,082,573 | - | 16,174 | - | 15,905 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿が確定していないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 4,998,400 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 26,976,700 | 269,767 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 107,473 | - | - |
| 発行済株式総数 | 32,082,573 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 269,767 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数7個)含まれております。

なお、当第1四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は、「完全議決権株式」が4,999,100株、「単元未満株式」が23株であります。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 応用地質株式会社 | 東京都千代田区九段北4丁目2番6号 | 4,998,400 | - | 4,998,400 | 15.58 |
| 計 | - | 4,998,400 | - | 4,998,400 | 15.58 |

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は4,999,100株であり、「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は15.58%であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日) |
|-------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 10,361 | 11,632 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,477 | 1,860 |
| 完成業務未収入金 | 9,569 | 13,091 |
| 有価証券 | 4,093 | 2,626 |
| 未成業務支出金 | 4,204 | 2,951 |
| 商品及び製品 | 680 | 583 |
| 仕掛品 | 622 | 703 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,281 | 1,319 |
| その他 | 1,031 | 1,461 |
| 貸倒引当金 | 22 | 18 |
| 流動資産合計 | 33,300 | 36,211 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 5,406 | 5,342 |
| 土地 | 7,018 | 7,013 |
| その他(純額) | 1,049 | 1,035 |
| 有形固定資産合計 | 13,474 | 13,391 |
| 無形固定資産 | 408 | 459 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 8,460 | 8,849 |
| その他 | 4,155 | 3,578 |
| 貸倒引当金 | 738 | 738 |
| 投資その他の資産合計 | 11,877 | 11,689 |
| 固定資産合計 | 25,759 | 25,541 |
| 資産合計 | 59,060 | 61,752 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 403 | 559 |
| 業務未払金 | 1,794 | 1,465 |
| 短期借入金 | 133 | 116 |
| 未払法人税等 | 267 | 428 |
| 賞与引当金 | 199 | 256 |
| 受注損失引当金 | 7 | 20 |
| その他 | 3,132 | 3,983 |
| 流動負債合計 | 5,938 | 6,830 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 0 | 0 |
| 退職給付引当金 | 2,174 | 2,179 |
| その他 | 2,072 | 2,309 |
| 固定負債合計 | 4,247 | 4,488 |
| 負債合計 | 10,185 | 11,319 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 16,174 | 16,174 |
| 資本剰余金 | 16,523 | 16,523 |
| 利益剰余金 | 28,141 | 29,474 |
| 自己株式 | 5,060 | 5,061 |
| 株主資本合計 | 55,779 | 57,111 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 89 | 59 |
| 土地再評価差額金 | 2,593 | 2,593 |
| 為替換算調整勘定 | 4,440 | 4,357 |
| その他の包括利益累計額合計 | 7,123 | 6,891 |
| 少数株主持分 | 219 | 214 |
| 純資産合計 | 48,874 | 50,433 |
| 負債純資産合計 | 59,060 | 61,752 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 10,628 | 12,586 |
| 売上原価 | 7,592 | 8,363 |
| 売上総利益 | 3,036 | 4,223 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,217 | 2,237 |
| 営業利益 | 819 | 1,985 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 24 | 17 |
| 受取配当金 | 3 | 8 |
| 持分法による投資利益 | 178 | 161 |
| その他 | 70 | 69 |
| 営業外収益合計 | 277 | 256 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2 | 4 |
| 為替差損 | 12 | - |
| 投資事業組合運用損 | 30 | 28 |
| その他 | 10 | 4 |
| 営業外費用合計 | 55 | 37 |
| 経常利益 | 1,040 | 2,204 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 0 |
| その他 | 3 | - |
| 特別利益合計 | 3 | 0 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 0 |
| 固定資産除却損 | 0 | 1 |
| 投資有価証券評価損 | - | 198 |
| 減損損失 | 30 | - |
| 災害による損失 | 49 | - |
| その他 | 19 | 6 |
| 特別損失合計 | 100 | 206 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 943 | 1,997 |
| 法人税等 | 107 | 499 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 835 | 1,498 |
| 少数株主損失() | 3 | 3 |
| 四半期純利益 | 839 | 1,501 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 835 | 1,498 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 292 | 148 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | - |
| 為替換算調整勘定 | 225 | 90 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 0 | 7 |
| その他の包括利益合計 | 66 | 231 |
| 四半期包括利益 | 902 | 1,730 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 905 | 1,733 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 3 | 3 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲又は持分法適用の範囲に重要な変更はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日) |
|---------|--|
| 税金費用の計算 | 一部の連結子会社においては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法により計算しております。 |

【追加情報】

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日) |
|-----------------------------|--|
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) | |
| | 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成23年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日) |
|---|---|
| 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 | 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。 |
| 受取手形 6百万円 | 受取手形 6百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日) |
|---|---|
| 当社グループの主要事業である調査・コンサルティング事業の売上高は、事業の性質上、上半期(第2四半期連結累計期間)に多くなる傾向があります。 | 同左 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 206百万円 | 205百万円 |
| のれんの償却額 | 22百万円 | 11百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成23年3月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 169 | 6.25 | 平成22年12月31日 | 平成23年3月28日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成24年3月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 169 | 6.25 | 平成23年12月31日 | 平成24年3月28日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|-------------------|----------------|----------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 調査・コンサル ティング事業 | 計測機器事業 (国内) | 計測機器事業 (海外) | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,583 | 797 | 1,247 | 10,628 | - | 10,628 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | 146 | 129 | 276 | 276 | - |
| 計 | 8,583 | 944 | 1,377 | 10,905 | 276 | 10,628 |
| セグメント利益 | 610 | 123 | 70 | 804 | 14 | 819 |

(注)1. セグメント利益の調整額14百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調査・コンサルティング事業」セグメントにおいて、当社の保有する一部の事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては30百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|-------------------|----------------|----------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 調査・コンサル ティング事業 | 計測機器事業 (国内) | 計測機器事業 (海外) | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,979 | 740 | 1,866 | 12,586 | - | 12,586 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | 184 | 108 | 292 | 292 | - |
| 計 | 9,979 | 924 | 1,974 | 12,879 | 292 | 12,586 |
| セグメント利益 | 1,617 | 123 | 228 | 1,969 | 15 | 1,985 |

(注)1. セグメント利益の調整額15百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

取得による企業結合

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

(1) 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称 SEISTRONIX

事業の内容 弾性波探査計測機器製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

相手企業の保有する研究開発能力を活用し、弾性波探査計測機器事業の製品開発を行なう。

(3) 企業結合日

平成23年10月23日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

GEOMETRICS, INC

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成23年10月23日から平成23年12月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

| | | |
|------------|---------|-------|
| 取得の対価 | 現金による支出 | 61百万円 |
| 取得に直接要した費用 | | - 百万円 |
| 取得原価 | | 61百万円 |

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

33百万円

(2) 発生原因

将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 30円98銭 | 55円45銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 839 | 1,501 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 839 | 1,501 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 27,089,728 | 27,083,814 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

持分法適用関連会社株式の売却について

当社は、平成24年2月13日開催の取締役会において、当社の100%子会社で海外の計測機器事業を統括する持株会社OYO Corporation U.S.A.が、発行済み普通株式の20.3%にあたる1,290,950株を保有するOYO Geospace Corporation(当社の持分法適用関連会社で、米国NASDAQ市場にOYOGとして上場)の株式の全てあるいは一部を売却することを決議し、OYO Corporation U.S.A.の第1四半期決算日後である米国東部時間2012年2月22日に全株を売却いたしました。

これにより、同社は持分法適用関連会社から外れることとなりました。

(1) 株式売却の理由

中期経営計画に基づき、OYO Corporation U.S.A.が統括している海外事業成長分野を含む当社グループの成長戦略の実現に向けたものであります。

(2) 株式売却の方法

米国証券取引委員会(SEC)への登録による売出し

(3) 売却した持分法適用関連会社の概要

名称：OYO Geospace Corporation

所在地：7007 Pinemont Drive, Houston, Texas 77040, USA

代表者の役職・氏名：Chairman, President and CEO Gary D. Owens

事業内容：石油探査機器等の製造販売事業部門の持ち株会社

資本金：64千米ドル(平成23年12月末時点)

発行済株式数：6,352,758株(平成23年12月末時点)

(4) 株式売却の概要

売却株式数：1,290,950株

売却価額：116,508千米ドル

売却益：76,420千米ドル

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月11日

応用地質株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 里村 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉澤 祥次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、応用地質株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項重要な後発事象に記載されているとおり、応用地質株式会社は、平成24年2月13日開催の取締役会において、OYO Geospace Corporation（持分法適用関連会社で、米国NASDAQ市場にOYOGとして上場）の株式の全てあるいは一部を売却することを決議し、当社の100%子会社OYO Corporation U.S.A.の第1四半期決算日後である米国東部時間2012年2月22日に全株を売却した。これにより、同社は持分法適用関連会社から外れることとなった。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。